

第 14 期

# 附属明細書

平成26事業年度

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

## 記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資産除却債務の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,755,232	-	-	22,755,232	11,462,457	1,164,909	-	11,292,775	
	構築物	67,400,760	-	-	67,400,760	9,436,105	1,348,015	-	57,964,655	
	船舶	2,833,200,000	-	-	2,833,200,000	193,742,998	189,542,999	-	2,639,457,002	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車両運搬具	4,538,252	-	-	4,538,252	4,538,251	748,815	-	1	
	工具器具備品	422,048,785	10,175,315	111,557,124	320,666,976	255,223,962	16,301,637	-	65,443,014	
	その他のリース資産	37,175,460	20,106,252	4,333,140	52,948,572	27,138,565	10,909,933	-	25,810,007	
	計	6,944,218,489	30,281,567	115,890,264	6,858,609,792	4,058,642,338	220,016,308	-	2,799,967,454	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	22,189,612	-	-	22,189,612	21,049,605	790,020	-	1,140,007	
	構築物	847,539,524	-	-	847,539,524	451,019,964	15,241,379	-	396,519,560	
	船舶	10,087,863,750	-	285,000,000	9,802,863,750	6,842,676,963	423,677,905	-	2,960,186,787	
	工具器具備品	48,743,769	-	-	48,743,769	30,975,823	4,845,802	-	17,767,946	
	計	11,006,336,655	-	285,000,000	10,721,336,655	7,345,722,355	444,555,106	-	3,375,614,300	
非償却資産	土地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	-	46,285,560	-	46,285,560	-	-	-	46,285,560	
	計	249,000,000	46,285,560	-	295,285,560	-	-	-	295,285,560	
有形固定資産 合計	建物	44,944,844	-	-	44,944,844	32,512,062	1,954,929	-	12,432,782	
	構築物	914,940,284	-	-	914,940,284	460,456,069	16,589,394	-	454,484,215	
	船舶	12,921,063,750	-	285,000,000	12,636,063,750	7,036,419,961	613,220,904	-	5,599,643,789	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	-	-	-	
	車両運搬具	4,538,252	-	-	4,538,252	4,538,251	748,815	-	1	
	工具器具備品	470,792,554	10,175,315	111,557,124	369,410,745	286,199,785	21,147,439	-	83,210,960	
	その他のリース資産	37,175,460	20,106,252	4,333,140	52,948,572	27,138,565	10,909,933	-	25,810,007	
	土地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	建設仮勘定	-	46,285,560	-	46,285,560	-	-	-	46,285,560	
計	18,199,555,144	76,567,127	400,890,264	17,875,232,007	11,404,364,693	664,571,414	-	6,470,867,314		
無形固定資産	特許権	203,475	-	-	203,475	195,097	1,415	-	8,378	
	ソフトウェア	50,526,506	2,287,440	19,534,200	33,279,746	29,812,274	990,318	-	3,467,472	
	その他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	52,529,981	2,287,440	19,534,200	35,283,221	30,007,371	991,733	855,000	4,420,850	
投資その他の資産	長期前払費用	21,762	-	14,508	7,254	-	-	-	7,254	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加額 建設仮勘定 (青雲丸操船シミュレータ) 46,285,560  
 減少額 船舶 (大成丸) 285,000,000

## 2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	258,368,249	458,597,170	-	538,007,266	-	178,958,153	
合 計	258,368,249	458,597,170	-	538,007,266	-	178,958,153	

(注) 払出・振替には、大成丸売却に伴い除却した燃料費4,118,625円が含まれる。

## 3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国等から国有財産等の使用許可	219,994,311	5,097,007	-	225,091,318	第91 特定 有
契約及び法令上の義務	3,555,976	-	-	3,555,976	第91 特定 有
合 計	223,550,287	5,097,007	-	228,647,294	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,812,304,798	-	285,000,000	4,527,304,798	当期減少額 不要財産国庫返納
	計	4,812,304,798	-	285,000,000	4,527,304,798	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,355,234,687	209,401,917	209,401,917	6,355,234,687	当期増加額 不要財産国庫返納 当期減少額 大成丸売却
	政府継承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	6,357,034,687	209,401,917	209,401,917	6,357,034,687	
	損益外減価償却累計額	△7,186,167,248	△444,555,106	△284,999,999	△7,345,722,355	当期減少額 大成丸売却に伴う減価償却 累計額の取崩
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
	損益外利息費用累計額	△135,753,117	△5,097,007	-	△140,850,124	当期増加額 第91 資産除去債務の利息 費用分
差引計	△965,740,678	△240,250,196	△75,598,082	△1,130,392,792		

## 5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	2,804,314	1,178,059	-	3,982,373	当期増加額は平成26年9月3日 に国土交通大臣より承認を得た ため。
合 計	2,804,314	1,178,059	-	3,982,373	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小計	
23年度	36,270	-	14,508	-	-	14,508	21,762
24年度	47,666	-	47,666	-	-	47,666	-
25年度	430,083,479	-	427,223,479	-	2,860,000	430,083,479	-
26年度	-	5,680,357,000	4,599,872,785	458,597,170	271,973,288	5,330,443,243	349,913,757
合計	430,167,415	5,680,357,000	5,027,158,438	458,597,170	274,833,288	5,760,588,896	349,935,519

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	14,508
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	14,508
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	14,508	

平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	47,666
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	47,666
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	たな卸資産見返 運営費交付金	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合計	47,666	

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	427,223,479	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:427,223,479円 (船舶運航経費382,279,627円 教育訓練経費:6,931,185円 等) イ) 固定資産の取得額:工具器具備品 2,860,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の 計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	2,860,000	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	430,083,479	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、 一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		430,083,479	

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	994,459,168	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,958,118,588円 (船舶運航経費1,417,306,873円 教育訓練経費:272,871,389円 等) 内258,368,249円は期首のたな卸資産 イ) 自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入 68,074,868円 ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品 7,315,315円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の 計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	458,597,170	
	資産見返運営費交付金	271,973,288	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	1,725,029,626	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,605,413,617	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、 一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:3,607,406,985円 (人件費:3,431,124,000円、その他:176,282,985円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益 化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	3,605,413,617	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	○会計基準第81第3項による振替額はありません。
合 計		5,330,443,243	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	21,762	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度以降となっているもので運営費交付金債務として翌事業年度以降に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度以降において計画される業務を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	・業務達成基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	349,913,757	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
合 計		349,935,519	

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所 施設整備費補助金	46,285,560	46,285,560	-	-	青雲丸操船シミュレータ
合 計	46,285,560	-	-	-	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	61,974	4(1)	7,162	1
職 員	2,907,555	396(8)	260,778	27
合 計	2,969,529	400(9)	267,940	28

(注) 1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 964千円(月額)  
理 事 760千円(月額)  
監 事 672千円(月額)  
非常勤役員 245千円(月額)

(2) 独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給  
(3) 支給人員の( )は非常勤役員で、外数である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給  
(2) 支給人員は、年間平均支給人員数である。  
(3) 支給人員の( )は非常勤職員で、外数である。